



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：**スペース革命**

設定来の運用実績と注目を集める宇宙開発プロジェクト

- 当ファンドは2018年11月の設定以降、近年の宇宙関連ビジネスの成長を背景に概ね良好なパフォーマンスを示してきましたが、足もとでは世界の株式市場が下落するなか、基準価額も下落しています。
- 当レポートでは、設定来の運用状況と、注目を集めている宇宙開発プロジェクト「アルテミス計画」についてご説明いたします。

設定来のマザーファンドの運用状況

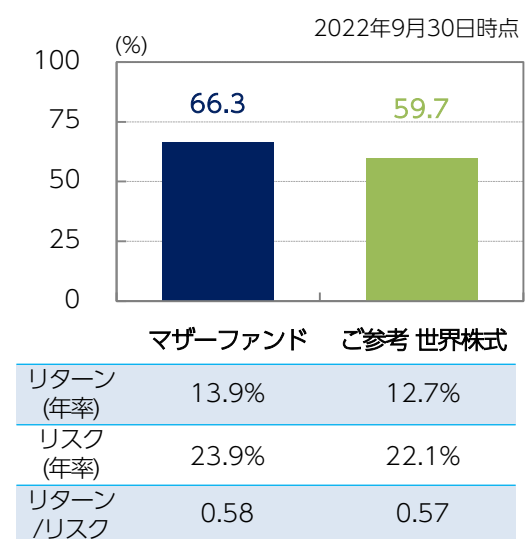
当ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。**2018年11月の設定以降、近年の宇宙関連ビジネスの成長を背景に、概ね良好なパフォーマンスを示してきました。**しかし2022年1月以降は、米国の金融引き締めが急ピッチで進むとの見方が強まったことや、2月24日にロシアがウクライナに軍事侵攻を開始したことをうけて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、**世界的に株式市場が下落し、当ファンドもパフォーマンスの悪化を余儀なくされました。**そのようななか、2022年9月末時点でマザーファンドの累積パフォーマンスは設定来で+66.3%となっており、同期間の世界株式指数を6.6%上回っています。

今後も**宇宙関連ビジネスは長期的な成長が期待できること**に変わりないと考えています。足もとの不透明な環境下では銘柄選定が一層重要になるものと考えており、収益の拡大が見込まれ株価上昇が期待できる銘柄を厳選することにより、パフォーマンスの向上をめざしていきます。

設定来の累積パフォーマンス



設定来の騰落率とリスク・リターン



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、リスクは日次騰落率から求めた標準偏差を年率換算したものです。
上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

景気悪化による商品市況の下落などからインフレのピークアウト期待は出てきているものの、賃金インフレの持続性などから高いインフレ率が続く懸念は根強く、**主要欧米中央銀行の金融政策の引き締め動向には注視が必要**だと考えています。株式のバリュエーション(企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標)は過去平均レベルまで調整が進み、値ごろ感は出てきているものの、積極的な金融引き締めによる企業業績見通しへの下方圧力もあり、当面は世界の株式市場は不安定な相場展開が想定されます。

当ファンドが投資対象としている宇宙関連ビジネスは、**景気変動の影響を比較的受けにくく、今後も宇宙関連ビジネスは長期的な成長が期待できること**に変わりないと考えています。当ファンドは、宇宙に対して成長テーマを持つ世界各地の企業とミーティングを行い、その中から中長期的に魅力的な企業を選別しています。**中には短期的な業績成長が見込まれない企業がある可能性もありますが、企業の将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討した上で投資を行っていきます。**収益の拡大が見込まれ株価上昇が期待できる銘柄を厳選することにより、パフォーマンスの向上をめざしていきます。

<ご参考> 積立投資のススメ

今後も成長が期待できる宇宙ビジネスのように長期的に成長が期待されるテーマであっても、株式市場全体が大きく下落する際にはその影響は避けられません。

投資の不安を軽減するために、注目されているのが**積立投資**です。定期的に同じ金額を投資する積立投資なら、一括投資では不安を覚えてしまいがちなマーケットの上昇・下落に左右されることなく、長期的に投資を続けやすくなります。



「大きく下落すると怖くなる」

積立投資なら

定期的に同じ金額を自動的に買い付けるため、**下落局面ではより多くの口数を買付けることができます。**

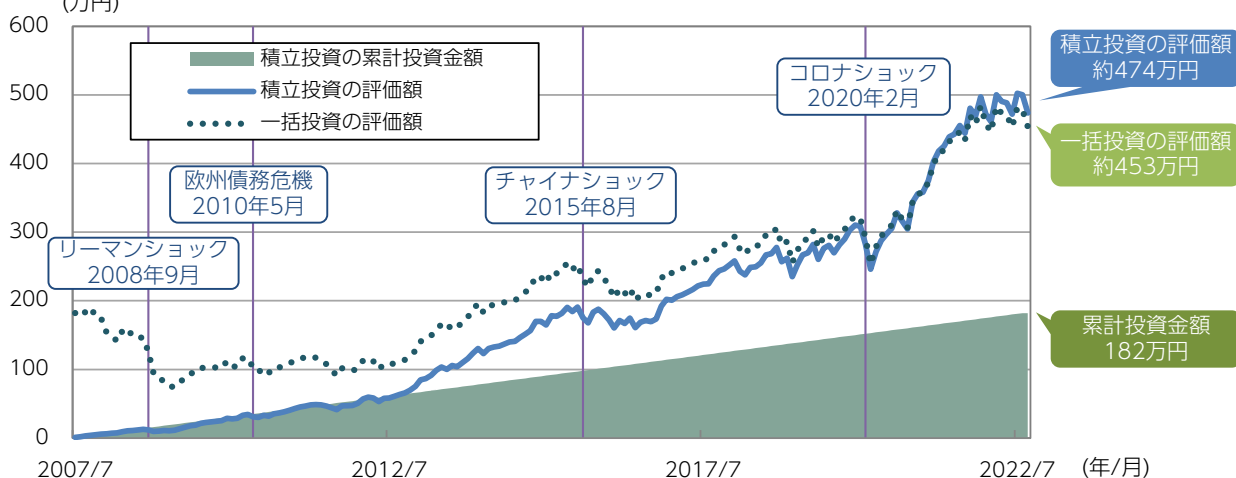


「高値掴みにならないか心配」

積立投資なら

投資タイミングを分けることで、高値掴みや安いときの買い損ねを避けることが期待できます。

<リーマンショック前の2007年7月末から世界株式に毎月1万円積立投資した場合のシミュレーション>
(万円)



データ期間：2007年7月末～2022年9月末 (月次)

出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース)の騰落率に基づくシミュレーション。一括投資は2007年7月末に182万円を全額投資した場合。費用・税金等は一切考慮していません。将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。投資期間や市場環境によっては、積立投資が一括投資より不利になることがあります。

注目を集める宇宙開発プロジェクト

2022年9月30日、NASA(米航空宇宙局)は、延期された宇宙船「オリオン」の無人飛行試験について2022年11月中旬～下旬ごろに実施する見込みであると発表しました。1972年に終了したアポロ計画以来、約50年ぶりに有人で月をめざす月探査プロジェクト「アルテミス計画」の一環で、当計画には欧州やカナダ、日本なども参加しています。

また「アルテミス計画」には多くの民間企業が参画しており、大きな商機になるものと注目を集めています。

月探査プロジェクト「アルテミス計画」

「アルテミス計画」は、NASAが民間企業や各国機関と進める国際的プロジェクトです。有人月面着陸や月面基地の建設開始など、2020年代中の月面開発をめざしています。

「アルテミス計画」イメージ図



上記の画像等はイメージです。

民間企業にとって大きな商機に

当計画では、宇宙に関する技術やノウハウを有した民間企業が各工程で必要な開発等を受注しており、今後もその動向が注目されています。

スペースX(米国)

2025年に実施予定の有人月着陸計画では、スペースXの「Starship(スターシップ)」が月着陸船として使用される予定。

トヨタ自動車(日本)

JAXA(宇宙航空研究開発機構)と共同で、燃料電池車両技術を用いた月面での探査用車両「LUNAR CRUISER(ルナ・クルーザー)」を開発中。

出所)各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

設定来の運用状況 (2022年10月14日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2021年4月)	第6期 (2021年10月)	第7期 (2022年4月)	設定来 累計額
1,400円	1,100円	0円	4,700円

年2回決算型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第5期 (2021年4月)	第6期 (2021年10月)	第7期 (2022年4月)	設定来 累計額
1,500円	1,500円	300円	5,100円

資産成長型・為替ヘッジあり

<基準価額・純資産の推移>

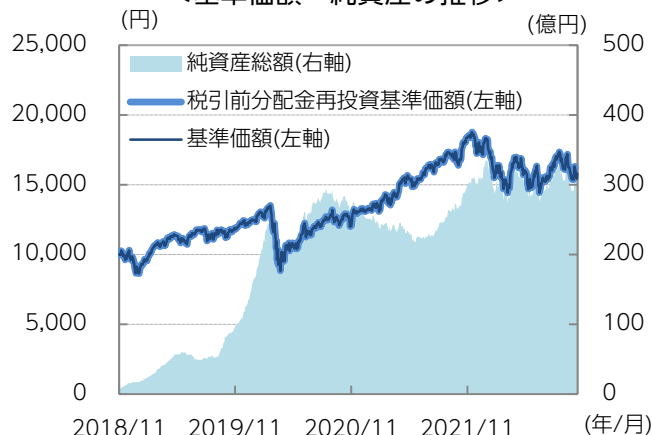


<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019年10月)	第2期 (2020年10月)	第3期 (2021年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし

<基準価額・純資産の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019年10月)	第2期 (2020年10月)	第3期 (2021年10月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2022年10月14日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・配分方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) / (資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・配分方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
				○	○	○	○
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
CHEER証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3299号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。